

クラブの管理と運営

2560 地区協議会



四無量心

慈：人をいつくしむ広いところ
悲：人の悲しみを私の悲しみに
喜：我一人の喜びにあらず、
 全ての人の喜びが私の喜び
捨：人に尽くしても見返りを
 求めない心

Service above self

Page 5

喜：我一人の喜びにあらず、全ての人の喜びが私の喜び
捨：人に尽くしても見返りを求めない心
 まさに Serves above self の世界です。

リーダーシップ研修

国際協議会

会長エレクト研修会
PETS

地区協議会

クラブ協議会

2011年1月16日から22日まで、サンディエゴで国際協議会が開催されました。

「こころの中を見つめよう 博愛を広げるために」

2011年国際協議会の開会式本会議において、カルヤン・バネルジーRI会長エレクトは次年度のRIテーマを発表しました。

インドらしい派手な色遣いだなと思い、とっさにターバンをデザインしたのかなと思いました。

しかし現実にはそうではなく、ハートのマークが次々と開いていく姿をアニメ化したものであり、まさに、「こころの中を見つめよう」のハートを表したデザインであることがわかりました。

次年度のテーマを東洋思考で解釈すると、仏教でいう四無量心すなわち、他人のことを思い遣る利他の心のことを表しているとも言えます。

慈：人をいつくしむ広いところ

悲：人の悲しみを私の悲しみに

次年度のテーマ・ロゴが「心」を表しているのは、バネルジー会長エレクトの心の中に四無量心という仏教的志向が浮かんだのかも知れません。

新年度に備えるために、RIは一連のリーダーシップ研修を提唱しています。

まず、ガバナー・エレクトは国際協議会において、次年度のRIの方針や地区管理の在り方について研修をうけます。

次いで、クラブ会長エレクトを対象にして開かれるのが、会長エレクト研修会 PETS で

す。クラブ会長エレクトは PETS の研修の結果を反映して、次年度のクラブ運営方針を決定しなければなりません。

研修対象を委員長レベルに拡大して、委員会活動の詳細を研修するのが地区協議会です。

地区協議会の結果、クラブ運営方針を抜本的に変更することを決意された会長エレクトがおられましたら、さっそく被選理事会を招集して、その細目を検討してみてください。

最も大切な会合が次年度のクラブ協議会です。必ず新しい年度が始まる前に、次年度のクラブ協議会を開催して、次年度のクラブ運営について話し合う必要があります。まだ新年度がきていないからと、次年度クラブ協議会の開催を躊躇しているクラブが多いようです。しかし次年度のクラブ運営を話し合うためには、新年度に入ってからでは遅いのです。

さらに 2013 年から未来の夢計画が開始すると、各種補助金の申請が前年の 3 月までとなりますので、さらに早い時期へのクラブ協議会の前倒しが必要になってきます。

- 世界は絶えず変化しています。そして私たちは世界とともに変化する心構えがなければなりません。ロータリー物語は何度も書き替えられなければならないでしょう
- ロータリーがその適正な運命を理解するとしたら、ロータリーは必ず進歩しなければなりません。時には革命が起こる必要があります

ポール・ハリス語録より

「世界は絶えず変化しています。そして私たちは世界とともに変化する心構えがなければなりません。ロータリー物語は何度も書き替えられなければならないでしょう。」

「ロータリーがその適正な運命を理解するとしたら、ロータリーは必ず進歩しなければなりません。時には革命が起こる必要があります。」

これは、ポール・ハリスが残した有名な言葉です。この言葉を例に出して、ロータリーは変わらなければならないことを力説する

人も多いようですが、ロータリーにおいて、「変えなければならないもの」と「変えてはならないもの」をはっきり分類しておく必要があります。

変えてはならないもの

ロータリー哲学

ロータリーの奉仕理念

He profits most who serves best
Service above self

まず、絶対に変えてはならないものは「ロータリーの哲学」すなわち「ロータリーの奉仕理念」です。ロータリーの哲学を変えれば、それはロータリーではなくなるからです。

「決議 23-34」には、「この哲学は Service above Self の奉仕の哲学であり、He profits most who serves best という実践倫理に基づくものである。」と明記されています。すなわち、ロータリーの奉仕哲学は、He profits most who serves best と Service Above Self の二つのモットーであり、この二つのモ

ットーはどんなことがあっても絶対に変えてはならない奉仕理念なのです。

日本のロータリアンがこぞって、「決議 23-34」の存続を望むのも、これがロータリーの哲学を規定する唯一のドキュメントだからです。

変えてはならないものがある一方で、変えなければならないものもあります。

奉仕活動はロータリアンの思いつきで選択をすべきではなく、社会のニーズに従って実践する

変えなければならないもの

- 奉仕活動の実践
- RI・地区、クラブの管理運営

必要があります。産業構造の変化、需要供給のバランスの変化などの様々な要素によって、地域社会のニーズは変化していきます。その変化に伴って奉仕活動の実践も変化していかなければならないのです。

組織の管理運営を長年変更せずに放置しておく、必ず制度疲労を起こして、その組織は衰退の道を辿ります。RI やロータリークラブの管理運営も社会の変化に適応するように変えていかなければなりません。

今日は地区協議会で、各奉仕部門の委員長が出席ですので、5大奉仕の活動を中心に話をすすめていきたいと思います。



まず、他の奉仕クラブにはなく、ロータリー独自の奉仕部門である職業奉仕から始めましょう。

ロータリーに職業奉仕の概念を提唱したのは、シカゴクラブの会員アーサー・フレデリック・シェルドンです。

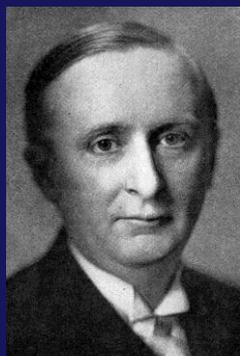
シェルドンはミシガン大学の経営学部を卒業した後、図書の訪問販売のセールスマンとして、素晴らしい営業成績をあげ、1899年には自分で出版社を運営するまでに成功します。

その後、大学で学んだ販売学に自らのセールスマンとしての経験を加え、1902年に、シカゴにビジネス・スクールを設立して、その教科書を出版すると共に、サービスの理念を中核にした販売学を教える道を選びます。

後日、ロータリーの職業奉仕理念の中核となった「He profits most who serves best」に基づくサービス学の概念を、科学として捉え、それを体系的に教えることが、シェルドン・ビジネス・スクールの方針だったのです。

私はガバナー終了後、趣味としてシェルドンの研究を続けてきました。ロータリーが他の奉仕クラブと根本的に違う点は職業奉仕理念であり、そのためにはロータリーに職業奉仕の理念を導入したシェルドンの考え方を知る必要があると考えたからです。日本ではシェルドンの著書に巡り合う機会は皆無に等しく、僅かに1921年の国際大会で講演された「ロータリー哲学」のみしか公開されていませんでした。私はRI本部の資料室、

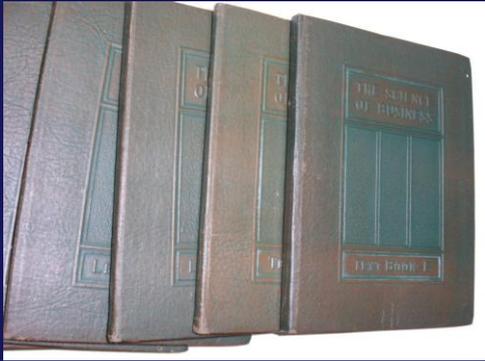
職業奉仕概念の導入



アーサー シェルドン

ミシガン大学経営学部卒業
図書訪問販売、出版社経営
1902年 ビジネス・スクール
開校
He profits most who serves
best に基づく販売学を教える

シェルドンの著作



インターネットによる検索、果てはアメリカの古本市にまで出入りして合計 60 数冊のシェルドンの文献を入手して、それらを徹底的に解析しました。

私を驚かせたのは、1902 年に発行された **Successful selling** という文献の存在です。シェルドン・ビジネス・スクールの教科書として作られた全部で 107 章に分かれている A4 版に換算して 1200 ページもある大作です。その内容は、「積極的に物品を販売するためのセールスマンの倫理基準」「管理の必要性」「失敗の原因」「物質的欲望と精神的欲望」「自然の摂理」「骨相学」「人格形成の方法」「あなたのセンスを磨く方法」など多岐にわたっています。

シェルドンの 職業奉仕理念は 限りなく 修正資本主義に近い考え方 時代を30年先取りした思考

この **Successful Selling Vol.6** には、はっきりと「**He profits most who serves best**」の説明が記載されています。

すなわち今まで私たちが信じていた、「**He profits most who serves best**」はシェルドンがロータリーのために考えたフレーズではなく、ロータリーが創立されたよりかなり以前の 1902 年に、シェルドン・ビジネス・スクールで教えていたカリキュラムの一節であり、それをロータリーが借用していたに過ぎないという事実です。

さらに特記すべきことは、シェルドンの職業奉仕理念の根底にあるのは、修正資本主義と非常に似通った考え方です。

修正資本主義とは、1929 年から起こった世界大恐慌に定処するためにケインズが提唱した政策ですから、まさに時代を 30 年先取りした思考であるという点です。

資本主義とは産業革命後の社会における資本家と労働者による経済体制のことで、19 世紀から 20 世紀初頭、すなわちロータリーが創立された当時は、醜い資本家の欲望が労働者を搾取した時代でもありました。

資本家が原材料費から労働者に支払った

19世紀の資本主義

資本家 対 労働者 対立の構図

- ロータリーが創立された当時は、資本家の欲望が労働者を搾取した時代
- 利潤をあげるために、いかに安い賃金で労働者を雇うか
- 労働者の貧困、失業
- 無秩序な自由競争による経済恐慌

修正資本主義

- 資本主義のもたらす社会矛盾や害悪を緩和するための施策 修正資本主義
- ジョン・ケインズ
法規制による資本家の活動規制
公共事業等による失業者対策
従業員の福利厚生
- シェルドンの理念
経営学の原理原則に基づく企業経営
利益の適正配分 従業員対策

賃金を差し引いたものを利潤だと考えれば、いかに安い賃金で労働者を雇うかが利潤を増やす鍵となり、そこが労働者の貧困、失業などの問題や、無秩序な自由競争による経済恐慌などの大きな社会矛盾を生む原因になったのです。

資本主義のもたらすこれらの社会矛盾や害悪を、資本主義の大枠の中で和らげたり克服するために考えられたのが修正資本主義です。

政府が公共事業などで失業者を減らしたり、法律で公害や悪い環境をもたらす資本の活動などを規制したり、従業員の福利厚生を図ったりして、これらの矛盾を和らげていこうという考え方です。

この考え方を発表したのがジョン・ケインズであり、その著書の中で、資本主義のもたらす貧困、失業、恐慌などの社会矛盾や害悪は、資本主義制度そのものを変えなくても、ニューディール政策やマクロ政策の展開、政府による公共投資などによって企業家のマインドを改善することで、緩和し、克服できると述べています。その考え方のことを修正資本主義と呼んでいます。

ケインズは 1901 年にケンブリッジ大学を卒業して、この著書を書いたのは世界大恐慌後の 1935 年ですから、シェルドンはこの考え方を 30 年も先取りしていたことは驚異的なことです。

これはとりもなおさず、ミシガン大学の経営学部では 1890 年代にすでに修正資本主義を先取りした研究が行われていたことを物語ります。

シェルドンの職業奉仕理念は、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を経営学の実践だととらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。さらに良好な労働環境を提供

顧客に満足度を与える具体的経営方法

- 高い品質 安全性
- 適正な価格 需要供給のバランス
- 経営者・従業員の接客態度
- 豊富な品揃え
- 公正な広告 虚偽・誇大広告
- 高い商品知識 高度な専門知識
- アフター・サービス PL法

リピーター新規顧客の獲得

結果として高い職業倫理に繋がる

するのは資本家の責務であると考え、資本家が利益を独占するのではなく、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法だと考えたのです。すなわち当時からすれば、来るべき修正資本主義を先取りした彼の考え方は極めて斬新なものであったと言えます。

1908 年にシカゴ・ロータリークラブに入会したシェルドンは、その考え方をロータリーに導入し、1911 年に、当時のロータリークラブ連合会が、そのままロータリーの奉仕理念として採択し、さらにその考え方が職業奉仕となって現在に至りました。

シェルドンは持続して繁栄し発展しているいくつかの企業に共通して見られる特徴を、サービスと名づけました。販売する商品や提供するサービスの品質が高いことが大切です。

適正な価格で品物や技術を顧客に提供することも大切です。いつでも、どの場所でも、顧客が

リーズナブルだと感じる価格を設定することが必要です。

事業所における経営者、従業員の接客態度もサービスです。無愛想な態度をとられると、二度と行きたくなくなるものです。十分な品揃えもサービスです。公正な広告もサービスです。取り扱いの商品に対する知識も大切です。最近のように、異業種への転向が盛んな時代では、商品知識も不十分のまま、単に売りっぱなしにする店がかなりあるようです。商品のアフター・フォローも大切です。一度自分の店で売った品物に対して責任を持つことが大切です。こういったものを総称して、シェルドンはサービスという言葉を使ったのです。

こういうことが守られている店には、もう一度行ってみようという気が起こりますし、親しい人を紹介しようという気も起こります。一現さんだけを相手にしていたのでは、事業の発展は望めません。リピーターが再三訪れるからこそ、事業が発展するのです。たとえ一時的に客が行ったとしても、その客が一回行っただけで愛想を尽かし、二度と訪れなかったら、その店は必ず衰退します。これは製造業であらうと、小売業であらうと、医者であらうと同じです。これは現在でも立派に通用する真理です。シェルドンの職業奉仕理念は、このことを理詰めにも説いているのです。

事業における人間関係学

- 事業上得た利益は、事業主のものではない。
- 事業は、経営者、従業員、取引業者、顧客、同業者すべてによって支えられている。
- これらの人々と、利益を適正に配分すれば、自らの事業は継続し発展することを、自らの事業所で実証する。
- 自らの事業所でそれを実証することによって、業界全体の職業倫理が向上する。

利益の適正配分 倫理基準の向上

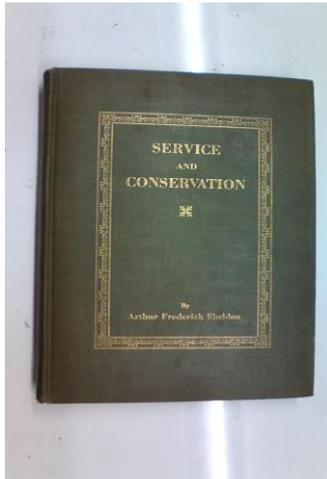
もう一つは人間関係学から見た利益の適正な再配分です。私たちがロータリアンの身分を保っているのも、ロータリーの会合に出られるのも、ひとえに自分の事業が上手くいっているからです。これは、事業主の力量によるところが大ですが、会社で働いてくれている従業員、事業所に色々な品物を納めてくれている取引業者や下請け業者、事業所から品物を買ってくれる顧客、さらに、その事業が、その町の中で普遍的に営んでいけるのは同業者がいるおかげであることを忘れては

なりません。

事業主を取り巻く全ての人たちのおかげで事業が成り立っていることを考えるならば、得た利益を、事業主が一人占めするのではなく、事業に関係する人たちと適正にシェアをしながら、事業を進めていけば、必ずその事業は発展していくはずで、そのような経営方針を採用して事業が発展していく様子を、自らの事業所をサンプルとして実証すれば、同業者の人たちは、その事業態度を真似るに違いありません。そうすれば、業界全体の職業倫理が上がっていくというのが、**He profits most who serves best** のもう一つ意味です。この考え方は今も昔も変わらない真理です。

雇用主と従業員の双方が、それぞれの役割を責務だと考えて、それを遂行することが、利益という結果を得る唯一の方法です。雇用主の従業員に対する責務は、報酬を支払うこと。安全、福利厚生、社会保障、快適な生活を保証すること。教育の機会を与えることです。従業員の雇用主に対する責務は、最善を尽くして働くこと。過失を最小限におさえること。会社の管理運営に協力することです。雇用主と従業員がこの3種類の責務をお互いに果たすことが、自らの事業を発展させる鍵なのです。

つい先日シェルドンが1929年に書いた「Service and conservation」という文献を入手しました。



He profits most
who serves and
conserves best

1929年 世界大恐慌

従来から好んで使っていた「He profits most who serves best」の代わりに「He profits most who serves and conserves best」というフレーズが使われており、1929年の世界大恐慌の影響を受けてか、奉仕の必要性和共に財産や資源を保全する必要性が説かれていることが印象的でした。

シェルドンはこの本の中で service という言葉を次のように定義しています。

1.仕事を管理する人たち(企業主)を管理すること。2.管理される人たち(従業員)を管理す

ること。3.この両者に顧客を加えた集団を管理すること。さらに、これに時間やエネルギーやお金や材料を無駄遣いせず有効に活用して保全することを付け加えることです。これはすべて安心と豊かな実りを獲得するための道です。と定義しています。

世に有用な職業に従事している人は全員、奉仕によって品物を作り、それを売っているのです。すべての従業員は、人に役立つものを作り、雇用主はそれを売っているのです。役に立つことは奉仕の別名なのです。

Service を単純に奉仕と訳すことの矛盾を強く感じます。私たちが今まで使ってきた「奉仕」とはかなり異なった定義であり、世に有用な職業に従事して働く行動は、全て奉仕と考えてもいいように思われます。

四つのテスト



ハーバート・テラー

1954年 RI会長

1932年、倒産寸前のクラブ・アルミニウム社再建のために考え、実践したスローガン 1954年、その著作権をRIに寄贈



世界大恐慌の時期に、ロータリアンがなしとげた大きな業績の一つに、四つのテストの制定があります。ハーバート・テラーは、折からの経済恐慌の煽りを受けて、40万ドルの負債を抱えて、倒産に瀕していたクラブ・アルミニウム社再建するために考えたスローガンです。

ハーバート・テラーが1939-1940年にクラブの会長になり、更に、国際ロータリーの会長を歴任した際、[四つのテスト]があまりにも素晴らしいので、全ロータリアンの職業奉仕の指針にしたいという声があがり、彼がRI会長に就任した1954年に、その著作権がロータリーに寄付され、今日に至っています。

この四つのテストは倒産の危機に瀕した会社を立ち直らせるための純然たる経営上の指針ですから、その使用を事業上の取引に限定すると共に、邦訳や解釈を厳密にする必要があります。

医師が末期の癌患者に死期を告知をする際、四つのテストを適用すべきかどうかという議論を聞きますが、とんでもないことです。四つのテストはあくまでも事業上の取引に使うものであって、日常生活に適用するものではなく、いわんや学校や駅に張り出すような性格のドキュメントではありません。

Four-way test 四つのテスト

「事業を繁栄に導くための四通りの基準」ならば、当然 **Four-way tests** と複数形になるはずで

Four way test

1. Is it the truth ?
2. Is it fair to all concerned ?
3. Will it build goodwill and better friendships ?
4. Will it be beneficial to all concerned ?

1. 事実かどうか ?
2. すべての取引先に対して公正かどうか ?
3. 信用を高め取引先をふやすかどうか ?
4. すべての取引先に利益をもたらすかどうか ?

す。これが単数形であるのは、事業を繁栄に導くためには、四通りの基準を一つずつクリアすればいいのではなく、四つ纏めたものを一つの基準として、そのすべてをクリアしなければならぬことを意味します。ロータリーの綱領が **Object of Rotary** と単数形であり、四つの項目が渾然一体となって、一つの綱領を形作っているのと同様です。

Is it the truth ? 真実かどうか

商取引において、商品の品質、納期、契約条件などに嘘偽りがないかどうかは、非常に

大切な基準です。真実というのは、「80%の真実」という言葉が示すように、人間の心を通じたアナログ的な判定であるのに対して、事実とはその事実があったのか、無かったのかの二者択一を迫るデジタル的な判定ですから、ここでは「事実かどうか」「嘘偽りがないかどうか」という言葉を用いるべきでしょう。

Is it fair to all concerned ? みんなに公平か

fair と **all concerned** という言葉の翻訳に問題があります。**fair** は公平ではなく公正と訳すべきでしょう。公平とは平等分配を意味するので、例え贈収賄で得た **unfair** 不正なお金でも平等に分ければ、それでよいこととなります。**all concerned** は **all** だけが訳されており、肝心の **concerned** が省略されています。冒頭に述べたように四つのテストは「商取引」の基準として定めた文章ですから、この **concerned** (関わりのある人、関係する人) は「取引先」のことを意味することは明白です。従ってこのフレーズは「すべての取引先に対して公正かどうか」ということを意味します。

Will it build goodwill and better friendship ? 好意と友情を深めるか

goodwill は単なる好意とか善意を表す言葉ではなく、商売上の信用とか評判を表すと共に、店ののれんや取引先を表します。すなわち、その商取引が店の信用を高めると同時に、よりよい人間関係を築き上げて、取引先を増やすかどうかを問うものです。「信用を高め、取引先をふやすかどうか」と訳すべきです。

Will it be beneficial to all concerned ? みんなのためになるかどうか

Benefit は「儲け」そのものを表す言葉です。商取引において適正な利潤を追求することは当然なことであり、決して恥ずべきことではありません。ただし、売り手だけが儲かった、また買い手だけが儲かったのでは公正な取引とは言えません。その商取引によって、すべての取引先が適正な利潤を得るかどうか問題なのです。「すべての取引先に利益をもたらすかどうか」と訳すべきでしょう。

このような厳密な翻訳を試みることによって、四つのテストが純然たる会社再建の指針であると共に、会社経営の指針であることが理解できるのです。



他人のことを思い遣り、他人のために尽くす人道的奉仕活動のことを社会奉仕と呼んでいます。

Service above self 超我の奉仕は社会奉仕を表すモットーです。

1922年ごろから奉仕活動の実践をめぐる、職業奉仕実戦派と社会奉仕実戦派の間で大きな論争が起こりました。

職業奉仕派の人たちは、本質的なロータリー活動は職業奉仕であり、利益の適正配分、職業倫理高揚、自己改善、理念提唱、個人奉仕であると主張しました。

社会奉仕派の人たちは、弱者に涙することが人間の道であり、人道主義的活動、実践活動が重要で、金銭的奉仕、団体奉仕になることも止むを得ないと主張し、お互いに一步も譲らず、まさにロータリー分裂の危機を迎えたのです。

これに対して理事会の方針は二転三転します。

1922年、RI理事会はエリリア、トレド、クリーブランド各クラブより共同提案を受けて、決議 22-17 を採択して、身体障害児

に対する対策を奨励しました。

しかし、この決議を行った直後に開催された理事会では、身体障害児救済の事業に狂奔することを戒める理事会決定を行っています。

理事会の対応

- 決議22-17 身体障害児対策の推奨
- ロータリアンが身体障害児対策に狂奔することを戒める理事会決定
- 決議23-8 全米身体障害児協会を支援し、人頭分担金1ドルを徴収する
- シカゴクラブは激しい反対運動を行い決議23-29を提案して対抗
- 決議23-8、決議23-29を取り下げ、その代わりに決議23-34を提案することで収拾

さらに理事会は、「決議 23-8 障害児並びにその救助活動に従事する国際的組織を支援せんとする障害児救済に関する方針採択の件」という決議を提案することを決めました。これは積極的に身体障害児対策を推奨するために、国際身体障害児協会の仕事をロータリーが代行し、その費用を援助するために、RI が年間1ドルの特別人頭分担金を徴収することを定めたものであり、もしも、これが決議されれば、職業奉仕派の反対はもちろん、クラブ自治権の問題ま

決議23-34

- 第1条 ロータリー哲学の定義
- 第2条 ロータリークラブの役割
- 第3条 RIの役割
- 第4条 実践哲学の定義
- 第5条 クラブ自治権
- 第6条 社会奉仕活動実践の指針

社会奉仕に関する 1923年の声明の 第1項を 奉仕哲学の定義として 使用する件

第二条はロータリークラブの役割について、

第三条は RI の役割について

第四条ではロータリー運動は単なる理念の提唱ではなく、実践哲学であり、奉仕するものは行動

社会奉仕に関する 1923年の声明の 第1項を 奉仕哲学の定義として 使用する件

しなければならぬと述べられています。

でもが加わって、收拾がつかない状態になることは必至でした。

これに反対したシカゴ・クラブは、RI が奉仕活動の実践をクラブに強要することを禁止する決議 23-29 を提案するという反対キャンペーンを繰り広げました。

その混乱を避けるために、RI 理事会は決議 23-8 と決議 23-29 の双方を撤回する代わりに決議 23-34 を提案するという高等戦術を用いることによって、この論争に終止符が打たれました。

決議 23-34 の第一条はロータリーの奉仕理念が明確に定義づけられています。ロータリーは、基本的には、一つの人生哲学であり、それは利己的な欲求と義務およびこれに伴う他人のために奉仕したいという感情とのあいだに常に存在する矛盾を和らげようとするものであり、この哲学は Service above self という奉仕哲学であり、He profits most who serve best という実践倫理の原則に基づくものです。

第五条にはクラブ自治権について

第六条ではクラブが実施する社会奉仕実践の指針が述べられています。

2010年4月25日から30日までシカゴで開催された規定審議会において、日本から提案された「10-182 社会奉仕に関する 1923年の声明の第1項を奉仕哲学の定義として使用する件」が圧倒的な支持を得て採択されました。

決議 23-34 はロータリーのすべての活動を

規定する指針であると同時に、ロータリーの奉仕理念を利己的な欲求と利他の心の葛藤を和らげる人生哲学であると規定し、それを Service above self と He profits most who serves best の二つの奉仕理念で表現しています。

しかし RI は、この決議 23-34 は時代に合わないという理由で、手続要覧やロータリー章典から

除外しようという動きをみせたため、日本の心ある会員はこれに猛反対しました。私もこの流れの中で、いろいろな機会を通じて決議 23-34 の重要性を訴える講演を積極的に続けましたので、

人道的奉仕活動実践の原則

- 私たちが地域社会のニーズを推測するのではなく、地域社会の人たちが必要だと感じるものを見つけて実施する
- 自らが地域社会に入り込んで、地域社会の関心を探る
元RI会長 クリフ・ドクターマン
- 地域社会の既存団体に寄付するのではなく、自分たちの力で、プロジェクトを完成すべき
元RI会長 グレン・キンロス

今回の規定審議会でダメ押しとも言えるこの決議案が採択されたことは、この運動に最初から携わったロータリアンとして無上の喜びでもあります。

私たちが人道的奉仕活動を実践する場合に留意しなければならないことは、その活動が地域社会のニーズにかなった奉仕活動かどうかということです。私たちが一人よがりの思いつきや憶測で援助するのではなく、本当に地域社会の人たちが必要としているプロジェクトであるかどうかを見極める必要

があります。元 RI 会長クリフ・ドクターマンは、そのニーズを探るためには、自らがその地域社会に赴くことが必要だと語っています。

日本のロータリークラブに往々にして見られる、単なる金銭の送付によって WCS をしたと錯覚する風潮を反省する必要があります。

元 RI 会長グレン・キンロスは、地域社会の既存団体に寄付するのではなく、自分たちの力でプロジェクトを完成すべきであると語っています。クラブの年次報告を見ますと、何々協賛、何々に援助という形で、1万か2万寄付しているクラブが多いようです。他の団体に寄付することで



お茶を濁すのではなく、ロータリークラブが独自に地域社会のニーズに基づいたプロジェクトを開発し、そのための資金調達を行い、完結型の奉仕活動の実践を行うこと必要です。

2011年(平成23年)3月11日14時46分、三陸沖を震源とした東北太平洋沖第地震が発生しました。

この身近に起こった大災害によって、私たちロータリアンは社会奉仕活動の大きな機会を与えられたと考えなければなりません。

災害援助とロータリー

- 募金活動
ロータリー財団、被災地区事務所
日本財団、全国ガバナー会
- 直接活動は、地元のニーズに従うことと、自己完結型が条件
- 復興活動は、地区や地元ロータリークラブの活動を援助する形で、気長に行う
- 被災クラブの機能回復を援助する

ただしこれには、被災地のニーズを事前に聞くこと、移動や宿泊や食事の準備は自らが準備する自己完結型が条件となります。

当面の復旧活動の主体は国や政府の責任になりますが、その後の復興活動は、地元の地区やロータリークラブを援助する形をとって、かなりの期間活動を続ける必要があります。

そのためには、被災地のロータリークラブの一日早い、機能回復を図らなければなりません。そのための援助も不可欠です。

現在進行中の災害援助金の送付先は次のとおりです。

RI は集まった募金全てをこの大地震復興活動に充てるという約束で、ロータリー財団寄付の窓口を設けました。

その後被災地区のガバナー事務所が中心になった募金、ロータリー日本財団が窓口になった募金、全国ガバナー会が中心になった募金などが設けられました。

募金活動とともに積極的に行われているのが、地区やクラブや個人が現地に赴く直接活動です。



ます。

こういった活動に参加することで、子供たちに奉仕の心を植え付けることは大切なことです。しかし、国際青少年交換に関しては、感受性の高い時期に、自己主張を強いられる国で過ごしたため、帰国してから日本の生活に適応出来なくなったという話をよく聞きます。

ロータリーのプログラムに参加したアフター・フォローも、真剣に考える必要があります。ローターアクターの年齢制限については、諸外国と日本とは大きく考えが違います。ロータ

2010年の規定審議会で新しい奉仕の第五部門として新世代奉仕が加わりました。

今までは四大奉仕を、奉仕理念の延長線上で考えられてきた人も多かったのですが、これに新世代奉仕が加わったことは、この分類は奉仕理念による分類ではなく、奉仕活動による分類だと考えるべきです。そうならば今後環境保全を始めいろいろな分野における奉仕活動が増えて、6大和奉仕、7大奉仕と増えていく可能性もあります。

新世代奉仕の諸活動として、インターアクト、ローターアクト、ライラ、国際青少年交換があり

新世代奉仕諸活動

- インターアクト
- ローターアクト
- ライラ
- 国際青少年交換



リークラブの存在とローターアクトクラブの存在の何れを優先するのかという選択になります。



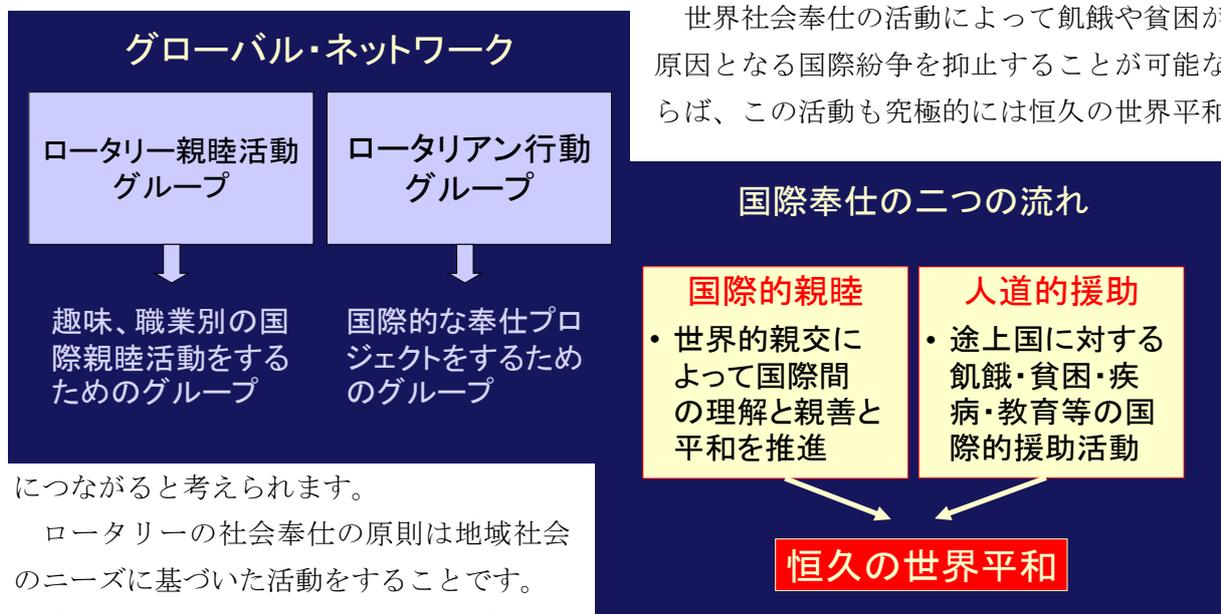
社会奉仕と共に人道的奉仕活動の中心になっている奉仕活動が国際奉仕です。

国際奉仕には二つの異なった分野の活動があります。

その一つは元来の国際奉仕の目的であるロータリアンの世界的親交によって国際間の理解と親善と平和を推進する活動であり、その具体的な活動としてロータリー友情交換、ロータリー親睦活動(現在のグローバル・ネットワーク)、などが挙げられます。

もう一つの流れは、人道的奉仕活動として、途上国に対する飢餓・貧困・疾病・教育等の国際的援助活動です。

世界社会奉仕の活動によって飢餓や貧困が原因となる国際紛争を抑止することが可能ならば、この活動も究極的には恒久の世界平和



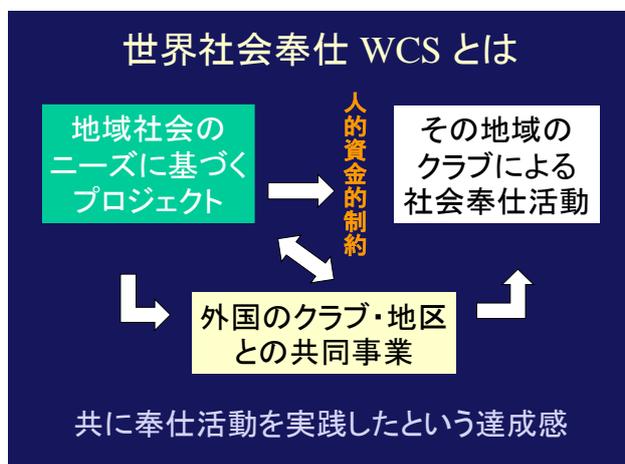
につながると考えられます。

ロータリーの社会奉仕の原則は地域社会のニーズに基づいた活動を行うことです。

地域社会のニーズがあれば、その地域のロータリークラブが社会奉仕活動として実践しなければなりません。

しかし発展途上国や開発途上国では国や行政がそのニーズを満たすことができないし、ロータリークラブもマンパワーや資金の制約で奉仕活動の実践が不可能の場合、その援助を外国の地区やクラブに求めることができます。これが世界社会奉仕です。

単に金銭を贈るだけではなく、なんとか時間と旅費をやりくりして現地に行って、現地のロータリアンと共にプロジェクトを探し実際の作業に参加すれば、WCSプロジェクトの



恩恵が及ぶのは、単に援助される側の人たちだけではなく、この事業に参加した自分たちであることが実感できます。自分たちの協力によって助けられた人たちの喜びを見ると、この奉仕の実践に参加したロータリアンにも大きな喜びが与えられるのです。

私の地区 2680 地区では日本最初の 3H プロジェクトとして、フィリピンで識字率向上プロジェクトを行い、昨年 6 年間にわたる事業を無事終了しました。今年からフィリピン文部省が義務教育に採用することを決定し、全国でロータリーが開発した CLE に基づく教育が全国レベルで行われることになりました。

ロータリー親睦活動



- ロータリアンの世界的友情・親睦を通じた国際理解と世界平和の促進
- 国際大会における友情の広場の主役
- 趣味、職業を通じた親睦と奉仕活動



グローバル・ネットワークは趣味や職業やボランティア活動を通じたロータリアンのグループ活動です。

1968 年に認定された世界親睦活動と、ロータリアンの職業上のグループである国際職業連絡グループが、1993 年に統合されてロータリー親睦活動となりました。

さらに 2007 年からは従来のロータリー親睦活動グループに国際的な奉仕プロジェクトをするためのグループであるロータリアン行動グループが加わってグローバル・ネットワ

ーク・グループとなりました。

ロータリー親睦活動グループは、人道主義に基づくボランティア活動が主流となってきた現在のロータリー活動の中で、いささか場違いな活動に見えるかもしれませんが、国際奉仕活動の本来の目標である、ロータリアン同士の友情を通じて世界の平和を目指す目的で、趣味と職業を通じて全世界のロータリアンが親睦を深めるグループです。日常の同好会活動に加えて、国際大会における友情の広場の主役としても大きな役割を果たしています。



同じ目的を持った人の集まりをクラブと呼んでいます。

ニューヨークやロンドンの石畳の階段を下りた、樫の木の重厚な扉の向こうにあるクラブも、美女がたむろするのもクラブです。

ゴルフ好きが集まるのはゴルフ・クラブだし、碁盤を囲むのは囲碁クラブです。

同じ政治思想を持った人の集まりを政党と呼んでいます。

ロータリーの奉仕理念を持って集まるのがロータリークラブです。

目的がロータリーの奉仕理念というところが他の一般のクラブと大きく違うところですが、同じ目的を持って集まる意味合いからは社交クラに分類されます。

クラブとは

- 同じ目的を持った人の集まり
- ナイトクラブ
- ゴルフクラブ
- 政党

- ロータリーの奉仕理念を持った人の集まり
- ロータリーは社交クラブ



従って、クラブ内の和を保つことが大きな目的の一つになります。

クラブ会長はクラブの代表であると共に、クラブの象徴的な存在であり、クラブの精神的な基盤です。

そして、奉仕理念の提唱者です。RI とクラブは対等な関係にあります。RI 会長がテーマを掲げるように、クラブ会長も理念の提唱者としてクラブのテーマを掲げることが出来ません。

会長には例会ごとに3分か5分の会長の時間が与えられます。この時間をふるに活用してロータリーの理念を語りかけてください。限られた例会時間において会長に与えられた特権ですからフルに活用してください。くれぐれも時候の挨拶や新聞記事の紹介でお茶を濁さないでください。

クラブのあらゆる会合の議長を務め、あらゆる委員会の委員です。クラブ会長はオールマイティな権限を持っていますから、この特権をフルに発揮してください。

充実した会長年度が送れるかどうかは、会長エレクト時の準備如何にかかっています。今からでも遅くはありません。最後の仕上げをしっかりとってください。

クラブ内で最高のリーダーシップを発揮できるのは会長任期中のみです。元会長と言えども任期が過ぎれば1会員に過ぎません。会長であるこの一年間を大切に、十分リーダーシップを発揮してください。会長の任期中に十分にリーダーシップを発揮しなかった

人ほど、会長が済ませた後で主導権を発揮したがるものです。

会長を務めることは、クラブ外におけるロータリーの指導者としての最初のステップともなります。ガバナーも RI 理事も会長を経験しなければなりませんから、対外的に活躍してもらうためには、なるべく若い会長を作る努力も必要です。

会長のリーダーシップによってクラブは活性化します。

クラブを社交クラブと考えた場合の代表者兼世話役が幹事です。

幹事はクラブの管理運営面における実務上の責任者として、RI に対する各種報告義務、会員記録、各種会合の召集、各種会合の議事録、出席報告を提出する義務があります。なぜ会員証の署名や各種会合の招集者に幹事名が使われるのかをよく考える必要があります。

クラブ会長とは

- 会長の成功は、会長エレクト時の準備如何にかかっている
- クラブ内で最高のリーダーシップを発揮できるのは、会長の任期中のみ
- クラブ外におけるロータリーの指導者としての最初のステップ
- 若く、行動力のある会長が望まれる

会長のリーダーシップによって
クラブは活性化する

クラブ会長とは

- クラブの代表者
- クラブの象徴的存在
- クラブの精神的基盤
- 奉仕理念の提唱者
- 理念の提唱者として、クラブ独自のテーマを掲げることができる
- 会長の時間の有効活用
- あらゆる会合の議長
- あらゆる委員会の委員

クラブ幹事とは

- ・クラブの代表者
- ・クラブの世話役
- ・クラブ管理・運営の実務責任者 RIに対する各種報告義務、会員記録、各種会合の召集、各種会合の議事録、出席率の報告
- ・委員会に所属しない

ほとんどのクラブでは、これらの事務処理を事務局に任せきりにしていますが、本来は幹事自らが処理すべき事項です。

幹事は委員会に所属しません。従って、委員長欠席の場合の委員会報告を幹事が代行することはできません。ラブ代表者である会長と幹事がうまくチームを組んで、クラブを管理することが大切です。

クラブの管理主体は理事会です。従ってクラブ会長は、理事会に対して最大限のリーダーシップを発揮する必要があります。ことごとくに理事会と対立するようでは円滑なクラブ運営はできません。理事や役員の任命権者は会長ですから、会長のリーダーシップが100%発揮できるような理事を指名して、理事会と協調しながらクラブの管理運営を行うのが最も望ましい形です。

クラブ・プログラムの策定、年間活動予算の策定と修正、会員選考の最終決定も職業分類の貸与も理事会の役目です。更に、例会取り止め、会員身分の終結、出席免除等かなりの部分が、理事会の裁量権に委ねられるよう

出席補填、例会取りやめ、会員身分終結、出席免除等、かなりの部分が理事会の裁量に委ねられている

になりました。従って、理事会は安易な方向に流れるのではなく、会員に対して公正な判断を下すことが、前以上に要請されていることを忘れてはなりません。

クラブ細則の整備

- ・クラブの実態に沿った委員会構成
委員会の統廃合・新設
- ・奉仕活動実践の具体的目標
- ・会員選挙の方法
- ・例会の運営方法

クラブの実態に沿うように
随時見直し、改正する

クラブの管理運営のほとんど、奉仕活動の全ては、RI定款、RI細則、標準ロータリークラブ定款ではなく、クラブ細則で定める事項ですから、毎年、クラブの実態に沿うようにクラブ細則を見直ししながら、整備していく必要があります。

2004年までの推奨クラブ細則は200名程度のクラブを想定して作られており、2005年に改訂された推奨クラブ細則は小規模のクラブが対象なので、何れにせよそのまま使うことには問題があります。30名なら30名

の規模、50名なら50名の規模に合ったクラブ細則を作って、思い切った委員会の統廃合、新設を行って、クラブの実態に沿った委員会構成でクラブを管理していく必要があります。

奉仕活動実践に関する具体的な目標も全てクラブ細則で定める事項です。

2001年の規定審議会によって、一人一業種制度が撤廃され、50名以下のクラブでは5名の、50名以上のクラブでは10%の同一職業の人の入会が可能になりましたが、これもクラブ細則にお

ける会員選挙の方法を厳しくすることによって、クラブ定款に違反せずに、かつ実質的に一人一業種の原則を守りながら会員を選挙する方法を編み出すことも可能です。

例会の運営方法も細則規定事項です。

クラブ細則はクラブの実態に沿うように毎年見直ししながら、改正していくことが大切です。そして、その時期は今なのです。

委員会構成の合理化

- ・ クラブ奉仕 会員増強 例会運営
- 親睦活動 会報広報
- 会員研修
- ・ 職業奉仕
- ・ 社会奉仕
- ・ 国際奉仕 ロータリー財団
- 米山奨学
- ・ 新世代奉仕

従来の推奨クラブ細則に基づく委員会構成は100名程度の大型クラブを基本にしたものであり、会員数が40名-50名の中規模クラブでは一人の会員が幾つもの委員会に所属しなければならず、結果として活発な委員会活動ができないという弊害を生みました。

また CLP による委員会構成は職業奉仕をロータリーの奉仕理念の原点に置くわが国にはなじみません。

そこで思い切って委員会を統廃合した中規模クラブ向けの委員会構成例を考えてみ

ました。

五大奉仕を基本にして、クラブ奉仕、職業奉仕、社会奉仕、国際奉仕、新世代奉仕を常任委員会として委員長が理事に就任します。クラブ奉仕を会員増強(会員増強・会員選考・職業分類)、例会運営(出席・プログラム)、親睦活動、会報広報(雑誌・会報・週報・インターネット)、会員研修(ロータリー情報)の5小委員会に統廃合します。

職業奉仕委員会、社会奉仕委員会、新世代委員会は独立した委員会とし国際奉仕にはロータリー財団、米山奨学委員会を小委員会として設置します。

これにとらわれず、クラブの規模に応じた合理的な委員会構成を考えてください。

会員増強

- ・ 拡大・会員増強はRIの目的
- ・ なぜ会員増強が必要かを考える
加齢現象、自然減
マンパワー、クラブ財政
- ・ 貴方には一人も親友がいないのですか
- ・ 地域の職業の横断面を捉えた職業分類
- ・ ヨーロッパにおける会員増加
- ・ 退会防止

会員増強について考えてみましょう。世界における会員数の変化は、クラブ数は増えていますが、会員数は2000年に最低となり、その後2002年にはピークを迎えましたが、その後は増減を繰り返しています。

ヨーロッパ特にドイツ以外の先進国は会員が減っていますが、発展途上国、特にインドは会員数が激増して、日本を抜いて世界第二のロータリアンを擁しています。

日本における会員数の変化も、クラブ数が増えているにもかかわらず、会員数は1997

年をピークにして、減少の傾向が続いています。なぜこのような現象が起こっているのかをよく考えてそれに対処する必要があります。

前にも述べたとおり、RIの目的のひとつに会員増強と拡大がありますから、RI会長やRI理事役員がこれを強調するのは当然です。ガバナーは地区における唯一のRI役員ですから、それが本音であろうと建前であろうと、会員増強を重点も指標に掲げざるを得ません。

しかし、私たちはなぜ会員増強が必要かを考えなければなりません。

会員増強をせずに放っておけば、1年たてば必ず平均年齢が1歳上がりますし、死亡や退会によって必ず実質的な会員減少が起こります。

会員減少が起これば、マンパワーが減ると同時にクラブ財政にも大きく影響してきます。

調査によれば、新入会員を推薦するのは特定の会員に集中しています。ほとんどのロータリアンは在籍中に一人も新入会員を推薦していません。ロータリアンになっていない友人が、本当にあなたの周りにいないのでしょうか。

あなたが住んでいる地域の職業の横断面を捉えて、職業分類の側面から新入会員を探してください。特に女性特有の職業分類から、女性会員を推薦することができるはずです。

日米のロータリアンの減少とは反対に、ヨーロッパ特にドイツでは入会資格の域値を上げて、審査を厳重にすることによって、逆に会員増強に成功しています。

会員増強と同様に大切なことは退会防止です。日本のロータリーの特徴として退会する会員の増加、特に永年在籍した会員の退会が指摘されています。真の退会原因を調べて、魅力あるクラブライフを送れるように、クラブよあげて協力しなければなりません。



国際ロータリー RI

- ロータリーの綱領を推進するようなプログラムや活動を追求している、加盟クラブと地区を支援すること
- 全世界にわたって、ロータリーを奨励し、助長し、拡大し、管理すること。
- RIの活動を調整し、全般的にこれを指導すること

ガバナーは地区唯一のRI役員

RIの要請を地区内のクラブに伝える義務があります。

すなわち会員増強や拡大、プログラムや活動の原資となるロータリー財団寄付、具体的な奉仕活動などをクラブや会員に要請するのはガバナーの役割となります。これらのことはあくまで要

現在の RI はいろいろな問題を抱えています。

特にアメリカを中心にした中央集権化が進んでいるような感じを受けます。

1910年に、クラブ内の親睦と奉仕・拡大を巡って大論争が起こったときに、それを收拾するために奉仕理念の提唱と拡大を受け持つバッファラーとして作られた組織が国際ロータリーです。すなわち当時すでに創立されていた16のクラブの連合体として設立されたクラブと同格の組織です。

その後情報伝達の役割と、クラブが RI 定款・細則・クラブ定款に違反した場合にのみ発揮される直接監督権と、地区およびクラブを支援する役割が加わり、現在に至っています。

RIは地区やクラブを支援するために、推奨プログラムや重点目標を設定したり、RI会長賞などを儲けます。また拡大や会員増強は RI の大きな役割の一つなので、これをクラブに要請します。

ガバナーは地区唯一の RI 役員ですから、

請であって、強制ではありません。

しかし、ガバナーがこれを強調しすぎると強制ととられて物議をかもしもたたび起こるようです。

RIの問題点

- アメリカン・スタンダードによる管理運営
- 職業奉仕理念の衰退とボランティア組織化
- 理事会の権限強化・理事会決定の乱用・規定審議会の無視・不十分な情報公開
- RI理事会とRI事務局との意思不統一
- 事務職員の官僚化、肥大化
- 資産運用に関する危惧 軍需産業への投資
- イリノイ州法下における組織運営の問題点

宗教・言語・文化を尊重した中間管理組織による運営を考慮する必要がある

ロータリーのような国際的な組織では Grovel Standard に基づいて組織管理をする必要があるのですが、最近では American Standard を押し付けているように感じます。特に情報発信は英語が中心で、最大のシェアを占める日本語でも、英語の数%に満たない発信量に過ぎません。

ロータリーが他の奉仕団体と異なる唯一の特徴が職業奉仕の理念と実践だったのに、現在の RI は職業奉仕に関する関心がほとんどありません。奉仕活動は人道的なものに限ら

れ、ボランティア組織化の一途をたどっており、最近の RI 会長はロータリーを世界最大の NPO と位置づけているようです。私たちの多くは NPO としてのロータリークラブに入った覚えはありません。このまま進めば数多く存在するボランティア組織の一つとして埋もれてしまうような気がしてなりません。

理事会の考え方と RI 事務局の考え方にかかなりの違いがあるようで、特にクラブ・リーダーシップ・プランの実施に関して RI 理事会や一部の元 RI 会長は慎重であるのに対して、事務局は既定の事実として積極的に推進しようとしているなど意思の不統一が見られます。さらに、RI 理事会や RI 事務局の考えの通りに、クラブやロータリアンの行動を拘束しようという考え方が横行しているようです。

ロータリー事務局の肥大化と官僚化が進み、日本の官僚制度をそのまま輸出したかのような錯覚すら抱かせます。

RI の資産運用に対する考え方が我々とは違うことも大きな問題です。投資によって大きな損失をだした場合、いったい誰がその穴埋めをするのでしょうか。さらに投資先の選定についても、投資効率を優先するあまりロータリーの奉仕理念に合致しない軍事産業のような企業が投資先になっていないかどうか疑義が持たれているようです。

ロータリー財団がイリノイ州法の下にあることも大きな問題です。人道的奉仕活動に公平に使うべきである浄財が、アメリカの法律の下に、それも州法の定めによって、その使途が左右されるのはおかしいことであり、当然のことながら、ロータリー財団は政治的な意図によって左右されない中立国に置くべきだと思います。

世界各国には固有の文化や言語や思考や慣習があります。人道的援助活動のニーズも地域によって大きな差があります。従って、ロータリー運動を更に発展させて全世界に広げていくためには、アメリカ中心の組織管理ではなく、これらの要素を勘案しつつ、RIBI のような中間管理組織を作って、きめ細かい地域の現状に合わせた管理をすることを考える必要があるのではないのでしょうか。

国際ロータリーや地区は決してクラブの上部組織ではなく、管理運営の利便性を考えて作られた後発組織に過ぎません。



例会運営

例会運営

- 例会の時間配分を再考する
例会時間を1時間に限定する規約はない
1時間の例会は日本・韓国・台湾のみ
- 卓話の時間配分を再考する
1時間の卓話が主流
活発な質疑応答
- 中途退席防止策
- SAAの役割



クラブも単なる慣例として、1時間例会を行っているに過ぎないのです。1時間では、友情溢れ、かつ奉仕の心を深めるには短かすぎると判断すれば、例会時間を1時間半とか2時間に変更することは可能ですし、特別なプログラムのために例会時間を延長することも自由であり、これら全ての権限はSAAに属します。アメリカでは1時間半が普通ですし、ヨーロッパや東南アジアでは2時間、3時間の例会も多く、きっちり1時間で終わる日本と戦前は日本と一緒にいた韓国・台湾の例会が特別なのです。

1時間という限られた時間内に、すべてのプログラムを無理やり詰め込もうとするとところに無理が生じます。外国では1時間の卓話が主流で、卓話の後には活発な質疑応答が行われて、例会を全員参加の活発なものにします。

会長の時間や幹事や委員会の報告が済んで、いよいよ卓話の時間に入るその瞬間、メイクアップに来た来訪者が一斉に席を立つ異様な光景に、啞然とする人も多いと思います。ロータリーは60%ルールを採用していますから、例会時間を60分とすればその60%、即ち36分間例会に参加すれば、出席したものとみなされます。確かに1時6分まで席を暖めておれば出席は成立するのですが、今まで述べてきた例会出席の真の意義を考えると、この「食い逃げ」現象は、ロータリアンとして恥ずべき行動といわざるを得ません。

特殊事情のある会員を救済する便法として60%ルールがあるわけですから、ホームクラブならいざ知らず、わざわざ早退しなければならない特殊事情のある日を選んで、メイクアップをする

ロータリーで最も重要な会合はクラブ例会です。最近是人道的奉仕活動の実践が重要視されるあまり、奉仕理念を研鑽し、事業上の発想の交換を通じて職業奉仕の理念を学びながら自己改善を行うという例会の重要性が軽視されているような気がしてなりません。このような考え方が昂じて、つまらない例会に参加するよりも、奉仕活動に汗を流す方が大切という誤った風潮を生み出したことは残念です。

例会で学んだ理念を現実の社会で実践に移すという流れから考えれば、奉仕活動の実践が例会出席の補填になるという現行の規約は本末転倒といわざるを得ません。

例会軽視の風潮が例会を形骸化し、これがロータリーの衰退につながっていくような気がしてなりません。

例会時間を1時間と限定する規定はどこにもありません。クラブ細則で定められているのは、例会の曜日と開始時間だけであって、例会時間に関する取り決めはなく、いずれの

必要性はないはずですが。毎日のように、どこかのクラブが例会を開いているのですから、メイクアップをするときには、必ず最後まで例会に参加して、知己を広め友情を深めると同時に、他のクラブの例会運営や卓話を通じて、新しい知識を吸収することを心掛けたいものです。

クラブ例会で退席しようとする来訪者を制止することは、言うに易く行うに難しいことです。受付に「例会時間 100%参加にご協力ください」という立看板をだしているクラブもありますし、

SAAの権限で、開会と同時に例会場の扉を閉門したり、来訪者の紹介の最後に「ぜひ最後までご参加ください」などのコメントを付け加えたり、なるべく前の席に誘導するとか、テーブル・マスターをおくことなども有効な方法ですが、訪問者がついつい退席することを忘れるような、楽しく真面目な例会運営を心掛けることが大切です。

SAA は例会場における最高の権限を持った役員ですから、その権限を最大限振るうべきです。SAA は決してニコニコ箱の集金係ではないのです。

クラブ運営の合理化

- 純粹親睦の必要性
- 業界と会員の相互扶助による事業の発展
- 例会の重要性の再確認
- 日本のロータリーの認知度の低下
- 費用負担の問題

ロータリアンとしての
誇りと大きなメリットが
クラブを活性化させる最善の方策

日本の会員数は 1997 年をピークにして、減少の傾向が続いています。なぜこのような現象が起こっているのかをよく考えてそれに対処する必要があります。

企業経営上の問題点を胸襟を開いて相談できる環境がクラブ内にあるのでしょうか。自分が直面する問題を親身になって相談できる友人がクラブ内にいるのでしょうか。ロータリークラブ創立の原点が親睦にあったことを思い起こして、今一度クラブ内に真の親睦を確立する必要があります。

そのためには、いたずらに会員増強に奔走するのではなく、会員の職業分類を含めた会員の資質を今一度洗いなおす必要があるのかも知れません。クラブ内にライバルや利害関係に深く関わる会員が存在すれば、真の親睦は成り立ちません。

業界を代表する経営者が会員である原則からは、会員同士は最高の取引先であるはずですが。取引を会員同士だけに限定したり、会員同士の取引に特別の配慮を要求することに、世間の批判を浴びたわけで、広く広げた取引先の中から会員を優先的に選ぶことは、何の支障もありません。業界の中で最も優れた人を会員として選ぶことで、そのクラブもその人が属する業界全体も繁栄していくことを忘れてはなりません。

ボランティア活動を優先するあまり、例会が軽視されることは、ロータリーの魅力をそぐ大きな原因となります。毎週 1 回の例会は会員相互が職業上の発想の交換を通じて親睦を深めると同時に奉仕の哲学を研鑽する生涯学習の場でもあります。米山梅吉翁は「ロータリーの例会は人生の道場」と述べていますし、「Enter to learn, go force to serve 入りて学び出でて奉仕せよ」という言葉を忘れてはなりません。

支払った会費や寄付金に比べて、あまりにも低い世間の評価も、衰退の大きな理由になっているのではないかと思います。日米のロータリーの衰退に比べて、ヨーロッパや途上国ではロータリアンが増加しています。ヨーロッパ諸国では徒にボランティア活動に走ることなく親睦の場として例会を大切に、さらに入会資格を厳重にしていることが会員減少を抑える大きな原動力と

なっていますし、途上国では地域社会のニーズに従って積極的に活動するロータリアンの姿が間近に見られることが会員激増につながっています。

高級ホテルにおける例会、豪華な食事も再考の余地があります。多額な事務所費にも大きな問題があります。すべての雑用を事務局に任せるのではなく、会員が自分の役割を分担することで楽しくて効率的なクラブライフが行われるのです。またメーリングリストや週報などに積極的にIT環境を整備することによって費用を節減する必要があります。

ロータリーの創立当初、我も我もこの運動に参加したのは、ロータリアンとしての誇りと大きなメリットがあったからであり、今、ふたたびこれを取り戻すことが、クラブを活性化する最善の方策ではないでしょうか。